平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場会社名　シキボウ株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　3109　URL　http://www.shikibo.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 加藤　禎一
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長　(氏名) 清原　幹夫　TEL 06-6268-5411

四半期報告書提出予定日　平成24年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	34,103	3.6	2,155	16.8	1,555	57.5	1,210	―
23年3月期第3四半期	32,910	3.7	1,845	△1.1	987	△2.4	△79	―

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　2,109百万円　(―%)　23年3月期第3四半期　△103百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	10.01	―
23年3月期第3四半期	△0.66	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	90,426	28,412	30.2
23年3月期	90,600	26,564	28.2

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　27,325百万円　23年3月期　25,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00
24年3月期	―	0.00	―		
24年3月期(予想)				2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	0.6	2,600	4.5	1,700	16.9	1,000	380.6	8.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	121,108,290 株	23年3月期	121,108,290 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	135,524 株	23年3月期	133,658 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	120,973,769 株	23年3月期3Q	120,979,532 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……２
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……２
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……３
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……３
２．サマリー情報（その他）に関する事項 ……３
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……３
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……３
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……３
３．四半期連結財務諸表 ……４
（１）四半期連結貸借対照表 ……４
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……６
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 ……６
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 ……７
（３）継続企業の前提に関する注記 ……８
（４）セグメント情報等 ……８
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……９
（６）その他の注記事項 ……９

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間の連結売上高は341億３百万円（前年同期比3.6％増）、営業利益は21億55百万円（同比16.8％増）、経常利益は15億55百万円（同比57.5％増）、四半期純利益は12億10百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

（繊維事業）

原糸販売分野では、期前半は原糸市況の堅調な動きから概ね順調に推移いたしましたが、市況悪化の影響を受け後半は減速いたしました。

テキスタイル分野では、ユニフォームアパレルの堅調な受注が継続し、国内外生産拠点の操業に寄与し順調に推移いたしました。また中東向け輸出では、インドネシア生産子会社と国内染色子会社で連携生産いたします当社独自素材が輸出先から高い評価を頂き堅調に推移いたしました。

製品分野では、生産子会社の再編により効率的な事業運営に取り組み、当社独自の機能素材を中心とした商品開発と納品対応が上手く機能しました結果順調に推移いたしました。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は204億22百万円（前年同期比7.0％増）となり、営業利益は４億35百万円（同比266.0％増）となりました。

（産業材事業）

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスは、震災の影響や洋紙を中心とした紙需要の低迷により、国内製紙会社の生産活動が低調に推移し需要が減少いたしました。フィルタークロスは、民需物件で新規顧客の開拓と既存顧客への拡販に傾注いたしました結果、販売が拡大いたしました。また官公庁向けも大口物件の受注が集中し増収に寄与いたしました。

機能材料分野では、化成品事業は食品関連の多糖類の受注が猛暑効果のあった昨年に比べて減少、また化学品の輸出も鈍化いたしました。複合材料事業は、震災の影響により電力会社向けＦＲＰ部材の受注が落ち込み、その他の用途についても低調に推移いたしました。プリント配線基板製造事業は受注回復の傾向にありましたが、当第３四半期で減少に転じた結果、累計では昨年並みとなりました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は96億12百万円（前年同期比1.6％減）となり、営業利益は６億16百万円（同比5.4％減）となりました。

（不動産・サービス事業）

賃貸事業は堅調に推移しております。ゴルフ場事業は震災の自粛ムードにより、入場者が減少、またリネンサプライ事業は震災と台風12号の影響を受け受注が減少しましたが、物流事業は取扱荷物量が増加したため好調に推移いたしました。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は43億38百万円（前年同期比0.4％減）となり、営業利益は14億13百万円（同比1.5％減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期末の総資産は904億26百万円となり、前年度末に比べ１億74百万円の減少となりました。これは、主に原材料高騰等に伴う棚卸資産が増加した一方、減価償却による有形固定資産の減少及び法人税法の改正に伴う繰延税金資産の取り崩しによるものであります。

負債は、620億13百万円となり、前年度末に比べ20億22百万円の減少となりました。これは、法人税法の改正に伴う再評価に係る繰延税金負債の取り崩し及び納税に伴う未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、284億12百万円となり、前年度末に比べ18億48百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加及び法人税法の改正に伴う土地再評価差額金の増加によるものであります。その結果、自己資本比率は前年度末に比べ2.0ポイント増加し、30.2%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内市況、個人消費の低迷、円高により、景気回復への先行きは、不透明であり引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

なお、通期業績予想については、概ね予想の範囲内で推移しておりますので、平成23年11月８日の公表時より修正はありません。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,887	3,209
受取手形及び売掛金	11,190	11,526
有価証券	400	100
商品及び製品	4,218	5,553
仕掛品	1,796	1,871
原材料及び貯蔵品	1,199	1,373
繰延税金資産	381	246
その他	754	931
貸倒引当金	△94	△97
流動資産合計	23,733	24,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,778	40,592
減価償却累計額	△25,167	△25,647
建物及び構築物（純額）	15,611	14,944
機械装置及び運搬具	29,536	29,404
減価償却累計額	△27,172	△27,293
機械装置及び運搬具（純額）	2,363	2,110
工具、器具及び備品	1,540	1,525
減価償却累計額	△1,431	△1,424
工具、器具及び備品（純額）	109	100
土地	43,749	43,822
リース資産	1,690	1,346
減価償却累計額	△1,069	△840
リース資産（純額）	620	506
建設仮勘定	168	46
有形固定資産合計	62,624	61,531
無形固定資産	249	279
投資その他の資産		
投資有価証券	1,193	1,345
繰延税金資産	1,666	1,527
その他	1,445	1,304
貸倒引当金	△312	△277
投資その他の資産合計	3,992	3,899
固定資産合計	66,866	65,710
資産合計	90,600	90,426

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,367	5,867
短期借入金	17,145	16,879
1年内償還予定の社債	584	624
未払費用	608	600
未払法人税等	636	63
未払消費税等	108	103
賞与引当金	598	292
その他	1,900	2,030
流動負債合計	27,949	26,461
固定負債		
社債	1,012	1,085
長期借入金	12,131	13,557
繰延税金負債	1,144	1,027
再評価に係る繰延税金負債	8,398	7,505
退職給付引当金	3,902	4,097
役員退職慰労引当金	172	131
修繕引当金	179	195
長期預り敷金保証金	7,995	6,996
長期前受収益	379	347
その他	769	607
固定負債合計	36,087	35,552
負債合計	64,036	62,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	3,608	4,576
自己株式	△21	△21
株主資本合計	15,921	16,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△77	11
繰延ヘッジ損益	14	△5
土地再評価差額金	11,893	12,743
為替換算調整勘定	△2,227	△2,314
その他の包括利益累計額合計	9,602	10,435
少数株主持分	1,039	1,087
純資産合計	26,564	28,412
負債純資産合計	90,600	90,426

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	32,910	34,103
売上原価	26,460	27,611
売上総利益	6,450	6,492
販売費及び一般管理費	4,604	4,336
営業利益	1,845	2,155
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	11	13
持分法による投資利益	10	68
雑収入	95	71
営業外収益合計	125	159
営業外費用		
支払利息	488	465
退職給付費用	112	101
為替差損	186	46
雑支出	195	146
営業外費用合計	982	759
経常利益	987	1,555
特別利益		
固定資産売却益	0	73
貸倒引当金戻入額	9	－
受取保険金	－	78
事業構造改善引当金戻入額	－	44
その他	－	6
特別利益合計	10	203
特別損失		
固定資産処分損	20	25
固定資産売却損	2	21
投資有価証券評価損	47	4
環境対策費	77	－
事業構造改善費用	341	－
その他	45	－
特別損失合計	534	52
税金等調整前四半期純利益	464	1,706
法人税、住民税及び事業税	499	320
法人税等調整額	△23	150
法人税等合計	476	470
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△12	1,235
少数株主利益	67	24
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△79	1,210

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△12	1,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	89
繰延ヘッジ損益	△14	△20
土地再評価差額金	－	892
為替換算調整勘定	△118	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△22
その他の包括利益合計	△91	874
四半期包括利益	△103	2,109
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△168	2,043
少数株主に係る四半期包括利益	65	66

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,076	9,766	4,068	32,910	―	32,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	1	289	294	△294	―
計	19,079	9,767	4,357	33,205	△294	32,910
セグメント利益	118	652	1,435	2,206	△361	1,845

（注）１　セグメント利益の調整額△361百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,421	9,612	4,069	34,103	―	34,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	―	268	270	△270	―
計	20,422	9,612	4,338	34,373	△270	34,103
セグメント利益	435	616	1,413	2,465	△310	2,155

（注）１　セグメント利益の調整額△310百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動がないため、記載を省略しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）その他の注記事項

（追加情報）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。